

一 般 質 問

3月定例会の一般質問では9名の議員が市政について質問をしました。質問と答弁の要旨については次のとおりです。

質問者	質問事項	質問者	質問事項
中村勇希	1. 行政改革全般について	山本章一郎	1. 人口増条例の制定に向けて 2. 「エコタウン」「リサイクルのまち」宣言都市の提案について 3. 市町村合併について
爪丸裕和	1. 救命講習について 2. 職員育成と意識改革について		
神崎光昭	1. 学校跡地の利用計画と市の方針について 2. 旧火葬場予定地の利用計画について 3. 総合文化会館 芸能殿(仮称)の建設について	宮田精一	1. 雇用対策について 2. 地方自治体と文化行政について 3. 地域経済・産業振興策について
		村田喜代子	1. 行政改革の一環として 2. 男女共同参画社会について
古川哲也	1. ボランティア団体やNPO法人との協働について 2. 豊前市営住宅の現状と今後の計画について 3. 保健所の跡地利用について	吉永宗彦	1. 小中学校の教育改革の現状について 2. 情報公開制度は生かされているか 3. 公共工事入札制度の改善について
尾家啓介	1. 広域連合での豊前市介護保険の問題点 2. 豊前市農業委員会について		

中村議員の質問

1 行政改革全般について

議員 ここ数年、税収の減少や縮減、公債費比率の増加に伴い、財政は非常事態である。今年こそ財政再建元年、行財政改革元年とし、具体的政策を実施しなければならぬ。そこで、行革大綱の進捗状況を伺いたい。

市長 行革大綱60項目中、41項目が改善済み・取り組み中、残りの19項目は庁内組織を立ち上げ、必要な項目については、達成目標の設定や、明文化に努めたい。議員 団体補助金の整理・合理化について議論がされ検討はなされたか伺いたい。

助役 見直し事項の1つ団体補助金については、平成14年6月に公表した。

15年度予算では、一部削減・廃止した補助金もあり、受益と負担の見直しが必要である。

議員 学校給食やごみ収集業務の民間委託、民間化について協議、検討しているか伺いたい。

市長 民間委託については内部で検討しているが、老人ホームは急迫保護が年々増加し、公立であれば即対応出来、十分なサービスを提供できるので、現段

階の民営化は時期尚早と考え、現状維持の方向で進みたい。

また、ごみの収集の民間委託は、紙バック・白色トレイの回収を業者委託しているが、当面、収集については市直営・無料で行っていきたい。

議員 学校給食は安全で、しかも保護者の経費負担の面から、格安な給食費でなければならぬ。学校現場からも、今後も自校方式で継続して頂きたいと要望もあり、現状維持でしばらく進みたい。

議員 財政健全化計画に経常収支比率以外の数値目標を設定すべきだ。行政改革実施計画はすべての職員が、100%達成に向けた行動を起こすようにしなければと思うが、計画の明文化をしているか伺いたい。

助役 経常収支比率以外は、具体的数値の設定はしていないが、財政指標数値と、投資的経費・経常的支出等を総合的に分析・検討しながら、5年間の中期財政計画を策定している。毎年その見直しを行い、厳しい財政状況の中、財政の健全化、効率化に努めている。

議員 行政ニーズの変化に対応出来る組織機構は、組織全体の目標なり使命に応じて、効率的

に編成されると共に十分に機能するよう業務の質と量に応じた適切な人員配置が必要である。現在まで、行ってきた機構改革について成果と課題について伺いたい。

市長 多種多様なニーズに対応し、行政事務の効率化や、住民サービスへの向上を目指して、事務改善委員会で、十分に議論・協議を重ね、時代に即応した組織として実施してきた。目に見える成果としては把握は難しいが、住民福祉の向上のために、各分野・各部門で行政組織としての役割を努めているものと確信している。

議員 二〇三年間の人事異動の単年度ごとの総数、人事異動の基準的在籍年数は。

自治体職員として使命感と責任感を持って仕事に取り組み、努力する職員が報われ、仕事の達成感や満足感が味わえるような仕組みを備えた人事制度の構築に取り組むのか、伺いたい。

市長 過去三年間の人事異動総数は、平成12年度79名、定期異動と機構改革に伴う異動がある平成13年度・14年度は133名・135名である。

基準在籍年数は、3年から5年を目途にしているが、一部の専門的職種の職場では長期在籍

職員がいる。在籍年数が1から2年と短い職員もいるが、今後は、専門的知識や行政全般の業務を取得させるため、5年間程度の人事異動を実施していきたい。

人事制度の構築については、議員のご指摘のとおり使命感と責任感を持って仕事に取り組み、努力する職員が報われ、仕事の達成感や満足感が味わえるような人事制度の構築に向けて鋭意努力し、公平で公正な人事異動に努めていきたい。

議員 行政は究極のサービス産業であり、サービス産業にとつて、最も重要な経営資質は人材である。そのための人材育成の

計画は立てているか。

総務課長 福岡県へ平成11年度・12年度に1名ずつ派遣した。

職員の研修は、独自にカリキュラムを立てて実施するのは難しく、市町村職員研究所を通して実施したい。

民間との人事交流は、受け入れてくれる職場等を探して、研修の機会を設けたい。

市長 これからの職員は、管理能力と未来性を持ってないと駄目である。そのためには、経験が必要であり、積極的に取り組んでいきたい。



研修を受講する職員

爪丸議員の質問

1 緊急救命講習について

議員 何時どこで突然の怪我や病気に襲われるか予測出来ない。そこで、伺いたい。小・中学校や保育園や老人ホームなどで、救急車が来るまで応急手当が出来るような体制が出来ているか。教職員・職員・臨時職員は救命講習は受けているのか。

総務課長 市職員は、課長職や担当職員は毎年研修会等を受け、普通救命講習修了書を交付されている。



豊築休日急患センター

しかしながら、参加者は多くないので、京築広域圏消防本部の協力を得、研修機会の拡充や、参加者の充実に努めたい。

学校教育課長 小・中学校で、毎年1回消防署職員を講師として、保護者・教職員・児童・生徒を対象に実施しているのは、14校のうち7校実施している。今後は、実施していない学校については実施するように指導したい。

県教育委員会が主催する救命蘇生講習に参加し、全小・中学校の養護教諭及び教頭先生が、人工呼吸の方法、心臓マッサージの方法等を学んでいる。

福祉事務所所長 ちづか保育園は病気・けがの状態を観察し、応急手当、園長と主任に連絡するとともに、救急車が必要であれば手配し、保護者に連絡をとり、状況説明を行っている。

園長・主任・保育士4名が、防火管理者の資格を取得して人工呼吸法・心臓マッサージは出来る。

老人ホーム向陽荘は、入所者急変時の対応として、看護師及び寮母が嘱託医と連絡をとり指示に従って手当てを行っている。

施設長、看護師の指導をもとに2ヶ月に1回、消防署にお願いし訓練を年に1回ないし2回実施している。今後、救命講習は職員全員に受講させる。

2. 職員育成と意識改革について

議員 地方分権は、自治体職員に自己決定・自己責任のもとで、自主的・総合的行政を推進することを要請され、厳しい財政事情では限られた財源を最大活用し、行政効率を上げる市民サービスが必要である。

そこで、どのようにして職員の育成をしているか。意識改革のためにも人事評価が必要だと思いが、取り組みについて伺いたい。

市長 職員の資質向上、意識改

革を図るために福岡県市町村職員研修所の活用を中心に実施している。

今後の課題として、内部講師による独自研修、職場研修、自主研修、派遣研修等を取り組み、おざなり研修と他者依存研修を改めていき、人は財産であるということを強く意識し、職員全体のレベルアップを図る。

人事評価制度は重要だと認識しているが、一長一短があり、これが最良か考慮している。

これからの時代は、業務に対する専門的な知識、技術だけでなく、前時代的な発想をかえ、幅広い視野、見識、豊かな想像力、コスト計算、住民の視点に立った前向きな発想と、企業経営感覚を持ち、職員一人ひとりが住民サービスの充実に向けて取り組むよう努めたい。



三大神楽まつり

神崎議員の質問

1 学校跡地の利用計画と市の方針について

議員 少子化、高校の統廃合による跡地利用を含めて、小・中学校の校区再編成・適正学級等の抜本的な協議・検討が、早急に必要ではないか。市の考えを伺いたい。

また、新高校の用地は等積交換があるいは等価交換が尋ねたい。教育長 児童・生徒の減少で、学校運営も支障をきたすところも

想定される。本年度、庁内に設立された校区見直し委員会から、具申された。

その結果を踏まえて、平成15年度は地域各代表からなる構成委員を選出し、通学区区域審議会を設置する。統廃合等を視野に入れての協議結論として、市長に答申したい。

市長 高校の跡地利用計画と市の方針であるが、市と福岡県が、連携しながら、新校舎建設に向けて努力している。

移転後の跡地利用は、文化教

養まちづくりゾーンとして有効利用するために、市民・各種団体、議会議員の方で、検討委員会等を立ち上げ、様々な角度より意見を頂き、活性化につなげたい。

新高校の建設用地と旧高校跡地は、等積交換ではなく等価交換である。

2. 旧火葬場予定地の利用計画について

議員 購入の年度・金額は。利用方法として一般土木の残土処理場に更地にしたらと考えるが、現在の管理状況・今後の利用計画について伺いたい。

助役 購入年度は、昭和53年度・昭和55年度・昭和59年度に取得している。取得面積は、1万1702㎡、取得額は1485万8618円で、豊前市名義である。

現地を数度視察したが、土地の形状・場所等の状況により利用方法は非常に限られている。

利用としては、水源確保のために市有林の植栽も一つの方法かと考えていた。議員提案の河川改修等による土砂の埋め立てというのも一つの考え方は。

今後の利活用については、議員並びに市民皆様方の意見を聴きながら検討したい。

3. 総合文化会館、芸能殿(仮称)の建設について

議員 総合文化会館とはどういう形のものか、いつ建設するか、どれくらい基金があるか。

豊前市の三大神楽は非常に有名になり、ある度に、市の人口を上回る来客が遠方より集まる。これだけのイベントは他にはない。そこで、恒久的な舞台があれば、文化活動に利用出来る。市の活性化につながると思うが、芸能殿建設についての考えを伺いたい。

市長 市民からは、資料館・図書館を含む総合文化施設の建設を望む声もあるが、近年の社会経済状況や、財政的問題から、延期やむなく今日に至っている。

豊前・築上の単位として重なることのない図書館を中心にと、思うが、高校跡地問題と併せて、十分検討したい。

基金は、25団体、2028万2822円の寄付と、市の積立をいれて2億1924万円である。

芸能殿については、過大・華美なものかどうかと思うが、市の文化・芸術関係全体を考え、先進地の事例を参考にし、関係団体の意見を伺いながら検討したい。

古川議員の質問

1. ボランティア団体やNPO法人との協働について

議員 価値観の多様化した社会における住民サービスの提供は、国・県・市を問わず、行政単独では限界が見えてきた。

そこで、協働についての基本的な考えと、今後の具体的な取り組みについて伺いたい。

総務課長 現在、市内にはNPO法人が2団体と、豊前市ボランティアセンターに12団体登録されている。

平成14年度に福岡県が策定した基本方針を参考に、今後市の事務事業の中で、どのような事業において団体との協働が可能であるか、市としての取り組みを検討していきたい。

また、NPOを含め市民活動支援の窓口、協働のための協議会設置を考えたい。

2. 豊前市営住宅の現状と今後の計画について

議員 昨年12月に、本町団地の建替え工事が終わり、近代的で美観的にも美しいものがある。そこに住んでいる方は、快適である

と思う。

そこで、障害者向けの部屋はあるのか。あれば何部屋あるのか。また、上町団地の建替えはいつを考えているのかを伺いたい。

建設課長 本町団地の戸数は108戸である。住戸内の段差解消、浴室、トイレなどに手摺の設置等をし、平成12年度以降の建設分54戸については、非常警報装置を取り付け、障害者向けの

部屋がないが、高齢者・障害者の方は満足出来ると思う。

上町団地は、平成17年度に建設着手し、平成29年度頃300戸建替え完了予定である。その内、建替え戸数の2%を車椅子利用障害者向けに計画したい。

3. 保健所の跡地利用について

議員 国・県の合理化で当豊前

市から出先機関が、撤退している。県の総合庁舎も、色々な機関がなくなっている。築上保健所も数年前に京築保健所築上支所になり、数年後は行橋に統合されると聞いています。

まちの中から県・国の機関がなくなり、大変さびしいものがある。また、このままさびれてしまつてはいけなと思うので、県等に働きかけを。

そこで、県はその後建物をどのように利用していくのか。市は、どのように利用して欲しいと県に要望するのか伺いたい。

市長 京築保健福祉環境事務所築上支所は、昭和55年に築上保健所として建設され、以来22年間にわたり、当豊前・築上地域における保健衛生事業の総合窓口として、住民ニーズにこたえ、大きな役割を担ってきた施設である。

平成16年4月からは、支所廃止の方向で、閉鎖され、空き部屋になると聞き及んでいる。これに対して、豊前・築上地域の6首長は、強く抗議・反対をし、存続を願っているところである。

加えて、代替案として、自動車100万台生産地域の中心として、福岡県の出先機関、県境振興の部局の設置を強く要望したい。



本町団地

尾家啓介議員の質問

1. 広域連合での豊前市介護保険の問題点について

議員 ナショナル・ミニマムとしての住民サービスである介護保険は、広域連合の運営のまずさにより、財政事情を大幅に悪化させ、保険料の値上げを招いた。

そこで、お尋ねしたい。
広域連合体の現状の無責任体制では、協力して、全体がチェックを強めて節約を実行していくのが、極めて難しいのでは。

介護タクシー・在宅介護を援助する住宅改修費の支給でも問題がおきているが、厳しいチェックが必要では。

ナショナル・ミニマムとして住民サービスを、市はどのように考えているのか。

助役 介護保険広域連合への加盟となった経緯は、介護保険の趣旨からして被保険者は、近隣市町村と保険料も給付サービスも同じ事が望ましく、要介護者の認定審査の公平性を保ち、豊前築上の地域性を加味した組織運営で事務の効率化を図る等、総合的な観点から、連合加盟となった。

介護保険制度そのものが、被

保険者に十分周知され、要介護資格者もほぼサービスを受けていると推測され、このことより介護給付費が急増した要因だと考える。

連合事務局は、構成市町村と一体となりレセプト点検の強化等、具体的方策実施に向けて検討しているため、抑制は必ず出来ると思う。

認識の違いかもしれないが、介護保険制度は、負担と給付を均衡させ運営するものと理解しており、負担がありサービスがあるということから、福祉等求められるナショナル・ミニマムとは、若干違うと認識している。福祉事務所長 ご指摘のとおり介護タクシーについては、行き過ぎが見られ、連合から事業者のケアマネージャーに指導を行っている、現在は正常に運営にされている。

家族による居宅介護サービスの支給は、離島等の厚生労働大臣が定める一定の基準に該当する地域に限り、市町村の判断で、指定事業者や基準該当事業者以外の事業者も保険給付の対象となることが出来るが、当市は該当しないと考える。

（ナショナル・ミニマム＝国民すべてにとって最低限必要な公共サービス）



ほ場整備がすすむ農用地

豊前市農業委員会について

議員 最近、農地の不法転用が増加していると聞くが、農地法4条、5条の申請予定者に対する適切な指導がなされているか。
また、農地法4条、5条の規定による許可申請書類の中に、土地改良区同意書、土地改良区意見書と2種類あり、地区によってなぜ違うのか、伺いたい。

農業委員会局長 農地法第4条、第5条の申請予定者の指導は、農業委員会事務局の大事な業務の1つであり、農地法、同法施行

規則・施行令に基づき、的確に説明・指導を行っている。

申請書の添付書類については、農地法施行規則第4条及び第6条の第2項に規定され、申請農地が土地改良区の受益内の場合、当該土地改良区の意見書の提出を願っている。

しかし、一部の土地改良区で表題に意見書と書くべきところを同意書となっており、変更の指導をしている。

山本議員の質問

1. 人口増条例の制定に向けて

議員 市長が以前から取り組んでいる大きな課題の一つである人口増について提案したい。

まず、人口増の条件として、1番目に働く所がある。2番目に住む所がある。3番目に福祉や医療が行き届き、教育環境が整っているなどである。

そこで、現行条例下では取り組めないことを、人口増という目的達成のため、新しい条例を制定出来ないのか、伺いたい。

市政活性課長 人口増対策は、豊前市にとって最重要課題である。

第4次総合計画において、平成24年に人口3万2500人と想定している。都市計画マスタープラン等と整合を図りながら、目標人口に向けて、あらゆる施策を展開していきたい。
条例化については、今後の検討課題としたい。

2. エコタウン・リサイクルのまち宣言都市の提案について

議員 市内にも廃棄物・間伐材を利用する人や企業がある。工

「コタウン」「リサイクルのまち」宣言都市になれば、環境や資源に関心を持つ人や企業が増えてくると思う。

そこで、行政が協力出来るところを応援すれば、地場産業の育成につながるのでは。豊前市の方針を伺いたい。

環境課長 自分のまちで出たゴミは、自分の所で処理するというのが原則である。

豊前市では、現在11品目の分別収集を行い、出来るだけリサイクルするよう鋭意努力している。

地場産業でリサイクルを研究している企業には、関係各課と協議し、今よりも元気のある豊前市をつくるため、出来るだけ協力していきたい。

3. 市町村合併について

議員 山場を迎えた市町村合併について、3点伺いたい。

豊前市では、今の時点でのアンケート調査などは行ってないが、築上郡の3町2村という枠組みで市民の意見がまとまっているのか。

築上郡の町村議会では、法定協議会設置案が審議されている。見通し、結果が出た時点の対応

はどうするのか。

片山総務相の合併期限延長が注目を浴びている。豊前市にとって歓迎する発言だと思いが、どう受けとめているか。

市長 枠組みは、前から言っているように豊前・築上は一つ。今からアンケート調査はしない。

市内17ヶ所で座談会をしたが、市民の方の意見は大体、豊前・築上であった。

西の方との関係、そして東の方との関係は、市にあります執

行部と議会の皆さんとの合併協

議会、議員の方々、市民の皆さんに相談しながら政治決着していく。各々の議会で枠組みの方向が出ている所から、法定協の議案と予算が上がると思いますが、ここで通る所もあり、保留の所もあると思う。

片山総務大臣の延長の件は、今現在、見通しが出てないわけ、最後まで努力しなければなら

ないと感じている。



リサイクルセンター

宮田議員の質問

1. 雇用対策について

議員 深刻な経済不況から、働く能力と意思がありながら、職がないため生活が困窮する者、また、このため学業を途中で断念せざるを得ない子供たちが多くいる。自治体としての救済制度はあるのか。

市長 労働・雇用問題は国の所管であり、地方自治体がやれない面もあったが、雇用情報連絡協議会を設置し、雇用対策の推進を図りたい。

学校教育課長 就学援助制度が14年度で85件あった。また、育英資金として、日本育英会、県育英会、佐野育英会、則尾育英会の貸付制度がある。

議員 臨時のつなぎ就労の場としての、緊急地域雇用創出特別交付金事業はどのようになって

いるのか伺いたい。

財務課長 平成11年度から3カ年事業で実施し、更に3年間延長された。自然公園の清掃業務、廃棄物不法投棄監視業務、学校補助員設置事業などを行っている。

議員 政府も精神障害者への法定雇用率を検討しており、実際、

市が率先して雇用し、偏見解消、自立の後押しをしている自治体もある。この点についてどう考えるか伺いたい。

市長 障害者作業所を設置しているが、今後更に、いろいろの方策を検討したい。



2. 地方自治体と文化行政について

議員 一昨年、芸術・文化全般の振興に果たすため、国・地方自治体の責務を定めた文化芸術振興基本法が成立した。これをどう生かしていくか、豊前市の基本姿勢を伺いたい。

社会教育課長 豊前市文化協会を中心に、市民の自主的な文化活動が行われてきたが、市に文化芸術係が設置され、行政としての取り組みを行っている。

文化振興協会を設立し、ふるさと文化の見直し、学校週休2日制に伴う、子供たちに対する文化活動支援、美術鑑賞機会提供等様々な取り組みを継続的に

行っている。

また、伝統芸能の継承にも取り組むなど、ソフト面の充実を図りたい。



第4次豊前市総合計画

地域経済・産業振興策について

議員 長期不況と経済の衰退が続くなか、本市の農業・商工業についてもそれは例外ではない。現状をどう認識し、今後どのような対策を講じて行くのか答弁を願いたい。

農林水産課長 第4次総合計画のなかで、4つの柱を掲げて振興を図っている。

ほ場整備、基幹農道の整備など生産条件の整備を図る。

多様な担い手の育成を図る。

高収益型農業や環境保全型農

業の推進を図る。

都市との交流、グリーンツーリズムなどにより、潤いと活力ある農村集落を目指す。これらの実現のため、関係機関と連携をとりながら、その推進を図っている。

また、平成15年度には、農村振興計画を策定し、より具体的な農業振興の推進に努めたいと考えている。

商工観光課長 地場産業の企業を支援・育成するための方策を調査・研究している。そのための条例整備も検討したい。

村田議員の質問

1. 行政改革の一環として

議員 行政改革の一環として、職員の意識改革について伺いたい。公務員は全体の奉仕者であり、市民を守り、育てる立場にある。市民あつての市役所であり、市役所は最大のサービス業でなければならぬ。

そこで、職員の勤務中における、タバコの喫煙についてであるがくわえタバコ、歩きタバコ、喫煙しながらの応対等よく見かける。このことは非常に見苦しく、市民に不快感を与える。職員としてのモラルに欠けるのではないか。

市長 地方分権化の流れ、少子高齢化、住民ニーズの高度、多様化、また、長引く不況に対する行政改革の推進等、地方公務員もかつて経験したことのない試練の時代に突入した。

このような時代だからこそ、議員指摘の職員の意識改革、資質の向上が求められる。今後、職員研修を通じ、市民に信頼される職員を育てたい。

総務課長 所属長会議を通して、職場における喫煙マナーの向上を指導している。特に赤ちゃん

を抱いた女性、病気の方などには特に気をつけるよう指示している。なお、会議室の前等に喫煙コーナーを設けている。

議員 市民のたらい回し、迅速な対応が出来ていないように見受けられるが、総合窓口を設け適切な対応をして頂きたい。

また、窓口での申請・申告の中には、人に知られたくない事もある。職員の心の働かせ方・心遣いが足りないのではないか。

助役 迅速な対応・心遣いは、是非必要であるので、対応を徹底させたい。

総合窓口の設置は、平成17年

度を目途に現在検討中である。

2. 男女共同参画社会について

議員 男女共同参画社会基本法が策定され、豊前市においても平成14年6月に男女共同参画推進懇話会が設けられた。

懇話会設置後、これからの意欲について伺いたい。

人権課長 市民の代表者からなる、懇話会については討議を重ねて頂き、3月に提言書を頂く運びになっている。これを基に平成15年度男女平等参画計画書を作成したい。



男女共同参画推進懇話会

議員 庁内の推進体制のプランはどのようになっているのか。

人権課長 人権課の中に、男女共同参画係を設け推進に努めている。計画書作成については職員による委員会で、叩き台をつくりたい。計画書をつくることで、いろいろな分野における男女共同参画の視点が取り組みられていくと思う。

審議会・委員会等への女性の参画率は低いが、今後、市民や職員への啓発、講演会及び研修会を行い、男女が共にいきいきと暮らせる社会実現に向け努力したい。

議員 少子化が大きく進む中で、少子化対策本部の設置を希望するが、

市長 人口増対策と表裏一体の事と考えられる。30年後の人口は6千人と言う説もあるが、地方で増えている所を研究したい。



吉永議員の質問

1. 小中学校の教育改革の現状について

議員 学校活性化委員会から教育委員会に対して、今後の豊前市の義務教育のあり方について、非常に重要な答申がなされている。

そこで、項目ごとにどういう状況なのか、15年度以降に取り組む予定課題があるか伺いたい。

教育長 教育協議会の提言をもとに教育講演会、教育講座の実施部活動・子供会議・教育相談・適応指導教室の4つの専門委員会を置き、具体的に活動をしている。

これらの活動により幼保・小中の連携が図られる中で、きめ細かな生徒指導が実施され、不登校児童・生徒が他市町村に比べ、大幅に少なくなっている。

15年度は、専門委員会の活動、学校図書の実施、ICTによる教育相談システムの構築、小・中学生外国語支援を重点課題としている。

2. 情報公開制度はいかされているか

議員 情報公開制度の最近2、3年間の利用状況は、これから先



新 年生

の利用促進についてどう考えるか。

市長 年間3件から4件程度の公文書開示請求があっている。

従来の請求を待つ形の情報公開ではなく、より市民に利用しやすい制度となるよう努力するとともに、積極的な情報公開と市民参加を促していきたい。

議員 本会議場における審議の状況を玄関ロビー等でモニター放映出来ないか。

3. 公共工事入札制度の改善について

議員 地方財政が困窮している折入りはしっかり求めて、出は出来るだけ抑制していかねばならない。

そこで、公共工事の発注方法の改善は進んでいるか、伺いたい。

助役 コスト削減のための制度改革は、平成13年4月1日に入札契約適正化法が制定された。それに基づいたガイドラインに沿い、本市も入札制度を改善し、公共工事に対する信頼性の回復と、コスト削減に努めている。

また、検査員制度を設けて、工事の起工伺いの段階で、内容については十分審査をしている。

関係職員の公共工事のコスト削減に関する理解と、意識の高揚を図る。更に、技術職員の事務連絡調整会議、検査員制度指名委員会等で、改善に努めていきたい。

助役 議場の審議状況のモニター放映は、議員の皆様と十分意見交換をし、そのもとで条件整備をしたい。

議員 議会関係費の会計監査をしたことがあるか、伺いたい。

監査委員 議会関係費について、過去の監査実績を調べたところ実施をしていないようである。予算の執行は、当然、監査の対象になるので、時期をみて実施したい。